

令和8年度当初予算 概要

令和8年2月
財政・変革局

1 令和8年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和8年度 当初予算案(A)	令和7年度 当初予算(B)	増減 (A)-(B)
一般会計	91,707	106,171	▲ 14,464
公債償還特別会計	179,315	190,324	▲ 11,009
合計	271,022	296,495	▲ 25,473

※職員給与費を除く

2 主要施策

【令和8年度 予算の方針】

- 市全体の市政変革の取り組みを進め、財政の模様替えを行うとともに、「創る改革」の推進により地域経済の成長に資する政策を進めることで、市税等の歳入増加に結びつけ、「安らぐまち」「彩りあるまち」に資する施策を充実させる。
- 歳入増に向けて、市税手続きにおけるDXなど、利便性・効率性の向上に取り組むとともに、税の視点から市の特徴や現状を分析し、政策形成に活用する。また、売却可能な未利用市有地の早期売却に取り組み、市民サービスの充実に必要な財源を確保する。

【予算要求の基本的な考え方】

新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

要求額

43百万円

新ビジョンで示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりのため、市政変革を推進していくとともに、公民連携を強化するため、民間との対話機会を拡充し、持続可能な地域課題解決につながる官民共創の仕組みを推進する。

未来のために、今、ととのえよう。

「稼げるまち」の実現

要求額

77百万円

税収構造や課税実態など、税の視点から市の現状を分析することで、「稼げるまち」の実現に向けた、各局の政策形成に活用できる仕組みづくりに取り組む。

また、売却可能な未利用市有地について、早期売却を進めることにより、民間への有効活用に繋げるとともに、市の歳入増に努める。



「彩りあるまち」の実現

要求額

782百万円

市民サービスの向上につながる市税の窓口づくりと事務の効率化を目指して、組織の体制強化とDXの推進によるBPRを行い、税務業務の変革に取り組む。

また、「スマらく区役所サービスプロジェクト」の一環として、市税手続きのオンライン化の推進に努める。



「安らぐまち」の実現

要求額

5百万円

公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化の状況を踏まえ、公民連携などによる施設の最適化や、利用者ニーズに応じた利便性やサービスの質の向上など、新たな公共施設マネジメントの考え方に基づき取組を推進する。

繰出金

- ・公債償還特別会計繰出金
- ・公営企業費(繰出金)

69,819百万円
7,520百万円

基金積立金、予備費

【特別会計(公債償還特別会計)】

11,453百万円
179,315百万円】

3 主な事業

新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

拡充	・公民連携推進事業	16百万円
公民連携をより一層強化するため、民間事業者とのコミュニケーション機会の確保・充実を図るとともに、ソーシャルビジネスを担う事業者向けの新たなインセンティブ制度の構築に向けた調査・研究を進め、持続可能な地域課題解決に繋がる官民共創の仕組みづくりを推進する		
・官民連携による市政変革推進事業	27百万円	
民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新ビジョン等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進めることができる行政組織を構築する		

「稼げるまち」の実現

●稼げる「基盤」をつくる

拡充	・EBPM推進に向けた調査・研究事業	1百万円
税収構造や課税実態といった税務の視点から市の現状を分析し、これによって得られる様々なデータを将来の歳入確保に効果的な政策形成に活用できる仕組みづくりについて、調査・研究する		
拡充	・売却可能な未利用市有地の活用促進事業	76百万円
公共施設の廃止等によって発生した未利用市有地の早期売却を図り、市の歳入確保に努める		

「彩りあるまち」の実現

●彩りある「空間」をつくる

新規	・市税事務所改革事業	89百万円
「スマらく区役所サービスプロジェクト」の一環として、組織の体制強化とDXを推進することでBPRを行い、事務の効率化と市民サービスの向上を目指した税務業務の変革に取り組み、あわせて市税手続きのオンライン化の推進に努める		
拡充	・個人市民税に係る出張申告受付事業	5百万円
オンライン申告が困難な市民の来庁に対応するため、市民税申告期間中に各区へ出張申告会場を設置し、申告を受け付ける		
・税務DX推進事業	31百万円	
税務及び税外債権徴収業務におけるDXを推進し、デジタル化による市民の利便性向上や内部事務作業の効率化・省力化を図る		

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

・公共施設マネジメント推進事業	5百万円
公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化の状況を踏まえ、公民連携などによる施設の最適化や、利用者ニーズに応じた利便性やサービスの質の向上など、新たな公共施設マネジメントの考え方に基づき取組を推進する。	

【問合せ先】

財政・変革局 財政課
宮崎(課長)、木下(係長)
TEL 093-582-2002